

令和元年度

石巻地方広域水道企業団

決算審査意見書

石巻地方広域水道企業団監査委員

目 次

	ページ
令和元年度石巻地方広域水道企業団決算審査意見書	1
決算審査意見の提出について	3
第1 審査の対象	4
第2 審査の期間	4
第3 審査の方法	4
第4 審査の結果	4
1 予算の執行状況について	5
(1) 収益的収入及び支出	5
(2) 資本的収入及び支出	10
2 経営成績について	18
(1) 業務の概要について	18
(2) 供給単価と給水原価について	18
(3) 企業債元利償還額について	19
(4) 労働生産性について	19
3 財政状態について	29
(1) 資産の状況	29
(2) 負債・資本の状況	29
4 資金の運用状況について	29
5 経営分析について	35
む す び	39
参 考 資 料	
災害対策関係分(災害による損失)の内訳	41

令和元年度

石巻地方広域水道企業団

1 決算審査意見書

石巻地方広域水道企業団監査委員

石広水監第33号
令和2年8月3日

石巻地方広域水道企業団
企業長 亀山 紘 様

石巻地方広域水道企業団
監査委員 堀内 賢 市

石巻地方広域水道企業団
監査委員 丹野 清

決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度石巻地方広域水道企業団決算及び附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

なお、丹野清監査委員は令和2年6月26日から本審査に関与しました。

令和元年度石巻地方広域水道企業団決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度石巻地方広域水道企業団決算

第2 審査の期間

令和2年5月29日～令和2年8月3日

第3 審査の方法

審査に当たっては、決算書類及び附属書類が地方公営企業法、その他の関係法令に準拠して調整されているか、数値が正確であるか、財政状況及び経営成績を適正に表示しているかを主眼とし、決算書類及び附属書類と証書類との照合、実地審査及び関係職員から説明を聴取するなどにより実施した。

なお、令和元年度の決算審査を実施するに当たり、事業の経営内容の動向を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共の福祉の増進に沿って経営されているかについて、年度比較による事業の推進を把握し、経営内容を分析した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調整され、それらの数値は正確で収支は適法であり、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

また、貯蔵品は実地たな卸に立ち会い現物の確認を行い、適正であることを確認した。

予算執行状況、経営成績並びに財政状況の概況及び審査の意見は次のとおりである。

1 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入（表1）の決算額は、66億5,051万7,599円（執行率97.59%）で、予算額68億1,478万8,000円に対し、差引き1億6,427万401円の減となっている。また、収益的支出（表2）の決算額は、58億5,912万1,797円（執行率89.35%）であり、これを予算額65億5,727万9,000円から差引いた額、6億9,815万7,203円が不用額となっている。

決算額を構成する各項の内容は、事業別には次のとおりである。

水道事業における営業収益の決算額は51億2,576万2,718円（執行率99.86%）であり、水道料金が収益的収入の75.38%を占めている。

営業外収益の決算額は、12億3,628万8,408円（執行率86.81%）で収益的収入の18.59%を占め、その主なものは関係市負担金及び長期前受金戻入である。関係市負担金1億6,538万2,769円の内訳は、「公共下水道等の使用料を水道料金と同時徴収する事務の共同処理に関する協定」に基づく負担金1億1,237万2,645円、「企業団職員に係る児童手当の給付に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金563万8,000円、「水道事業及び簡易水道事業の施設整備に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金681万6,054円及び石巻市負担金として「簡易水道事業等（上水道未給水区域整備）に関する協定」に基づく負担金2,907万5,937円、「南境地区等における上水道施設建設事業等に関する協定」に基づく負担金502万5,161円「簡易水道事業継承に伴う既往債の負担に関する協定」に基づく負担金365万5,509円及び「災害時応急給水に関する協定」に基づく負担金279万9,463円である。

長期前受金戻入10億5,751万2,130円は、長期前受金（国庫補助金、工事負担金、水道加入金等）で取得した固定資産の減価償却に合わせて戻し入れしたものである。

特別利益の決算額は、2億8,846万6,473円（執行率111.83%）で収益的収入の4.34%を占め、その内訳は関係市負担金、国庫補助金、固定資産売却益、及びその他特別利益である。関係市負担金は「東日本大震災に係る災害復旧事業等に要する経費の負担に係る協定」に基づく負担金等7,360万2,353円である。国庫補助金は東日本大震災に係る水道施設等の災害復旧費に係る国庫補助金5,414万4,000円である。固定資産売却益は、64万7,596円である。その他特別利益は1億6,007万2,524円である。

また、営業費用の決算額は、51億6,462万3,202円（執行率90.96%）で収益的支出の88.15%を占め、その主なものは人件費（構成比率14.31%）、動力費（構成比率4.19%）修繕費（構成比率6.11%）、諸経費（構成比率20.90%）、及び減価償却費（構成比率38.05%）である。

なお、諸経費の主なものは委託料、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金

等である。

営業外費用の決算額は、5億5,024万1,821円（執行率81.82%）で収益的支出の9.39%を占め、その内訳は支払利息及び企業債取扱諸費（構成比率2.78%）、雑支出（構成比率3.60%）及び消費税（構成比率3.01%）である。

特別損失の決算額は、1億4,425万6,774円（執行率75.97%）で収益的支出の2.46%を占め、東日本大震災に伴う災害復旧費としての災害による損失等である。

なお、不納欠損処分については、表3のとおりである。不納欠損処分の件数、月数及び金額については、令和元年度末において対象となる期間が平成25年度（平成26年3月）及び平成26年度（平成26年4月から平成27年2月分）である。

表 1

収益的収入の予算・決算比較表

(単位：円・％，消費税込み)

区 分 科 目	予 算		決 算		増 減 額	執 行 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
事 業 収 益	6,814,788,000	100.00	6,650,517,599	100.00	△164,270,401	97.59
営 業 収 益	5,132,769,000	75.32	5,125,762,718	77.07	△7,006,282	99.86
水 道 料 金	4,980,061,000	73.08	5,013,026,309	75.38	32,965,309	100.66
修 繕 工 事 収 益	10,000	0.00	0	0.00	△10,000	0.00
手 数 料	27,512,000	0.40	17,021,100	0.25	△10,490,900	61.87
雑 収 益	125,186,000	1.84	95,715,309	1.44	△29,470,691	76.46
営 業 外 収 益	1,424,058,000	20.90	1,236,288,408	18.59	△187,769,592	86.81
受 取 利 息 及 び 配 当 金	869,000	0.01	929,577	0.01	60,577	106.97
雑 収 益	12,855,000	0.19	12,463,932	0.19	△391,068	96.96
関 係 市 負 担 金	177,218,000	2.60	165,382,769	2.49	△11,835,231	93.32
長 期 前 受 金 戻 入	1,233,116,000	18.10	1,057,512,130	15.90	△175,603,870	85.76
特 別 利 益	257,961,000	3.78	288,466,473	4.34	30,505,473	111.83
固 定 資 産 売 却 益	1,000	0.00	647,596	0.01	646,596	64,759.60
関 係 市 負 担 金	74,544,000	1.09	73,602,353	1.11	△941,647	98.74
国 庫 補 助 金	19,837,000	0.29	54,144,000	0.81	34,307,000	272.94
過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0.00	0	0.00	△1,000	0.00
そ の 他 特 別 利 益	163,578,000	2.40	160,072,524	2.41	△3,505,476	97.86

表 2

収益的支出の予算・決算比較表

(単位：円・％，消費税込み)

区 分 科 目	予 算		決 算		予算繰越額	不 用 額	執 行 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
事 業 費 用	6,557,279,000	100.00	5,859,121,797	100.00	0	698,157,203	89.35
営 業 費 用	5,677,922,000	86.59	5,164,623,202	88.15	0	513,298,798	90.96
人 件 費	859,248,000	13.10	838,198,421	14.31	0	21,049,579	97.55
薬 品 費	130,298,537	1.99	97,930,167	1.67	0	32,368,370	75.16
材 料 費	38,980,613	0.59	28,966,397	0.49	0	10,014,216	74.31
動 力 費	265,430,232	4.05	245,277,104	4.19	0	20,153,128	92.41
修 繕 費	454,258,556	6.93	358,056,167	6.11	0	96,202,389	78.82
諸 経 費	1,337,222,062	20.39	1,224,346,368	20.90	0	112,875,694	91.56
減 価 償 却 費	2,373,614,512	36.20	2,229,251,554	38.05	0	144,362,958	93.92
資 産 減 耗 費	218,869,488	3.34	142,597,024	2.43	0	76,272,464	65.15
営 業 外 費 用	672,465,000	10.25	550,241,821	9.39	0	122,223,179	81.82
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	163,204,000	2.49	163,201,955	2.78	0	2,045	100.00
雑 支 出	333,085,200	5.08	210,864,066	3.60	0	122,221,134	63.31
消 費 税	176,175,800	2.68	176,175,800	3.01	0	0	100.00
特 別 損 失	189,880,644	2.90	144,256,774	2.46	0	45,623,870	75.97
固 定 資 産 売 却 損	1,000	0.00	0	0.00	0	1,000	0.00
災 害 による 損 失	189,878,644	2.90	144,256,774	2.46	0	45,621,870	75.97
過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	0.00	0	0.00	0	1,000	0.00
予 備 費	17,011,356	0.26	0	0.00	0	17,011,356	0.00

表3

不納欠損処分の状況

(単位：件・円, 消費税込み)

区 分	件 数	月 数	金 額
水道料金	231	648	1,373,862

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入（表4）の決算額は、26億7,504万7,289円（執行率46.35%）で、予算額57億7,165万9,716円に対し、差引き30億9,661万2,427円の減となっている。

資本的支出（表5）の決算額は、45億7,111万2,535円（執行率53.20%）であり、これを予算額85億9,167万3,700円から差引いた額、更に翌年度へ繰り越す予算繰越額34億4,310万5,100円を差引いた額、5億7,745万6,065円が不用額となっている。

継続費通次繰越額及び予算繰越額の内訳は、通次繰越額については建設改良費で、旧簡易水道統合施設整備事業費1万円、地方公営企業法第26条第1項及び第2項ただし書きの規定による予算繰越額で、建設改良費の災害復旧事業費で30億2,050万1,500円及び改良費で4億2,259万3,600円、合計34億4,310万5,100円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額18億9,606万5,246円は、過年度分損益勘定留保資金14億5,770万547円、当年度分損益勘定留保資金1億3,936万6,275円及び当年度分消費税資本的収支調整額2億9,899万8,424円で補てんされている。

決算額を構成する各項の内容は、次のとおりである。

資本的収入の決算額は、26億7,504万7,289円（執行率46.35%）であり、企業債（構成比率0.80%）は旧簡易水道統合施設整備事業債で2,150万円である。

水道加入金（構成比率2.65%）は、7,082万5,420円である。

出資金（構成比率0.09%）は、上水道広域化対策経費出資金234万9,234円で、石巻市が187万9,857円、東松島市が46万9,377円である。

工事負担金（構成比率25.10%）は、道路改良や下水道工事等に伴う配水管布設替等経費の負担金で6億7,135万8,311円である。

関係市負担金（構成比率18.91%）は5億587万6,783円で、その内訳は石巻市及び東松島市負担金として「消火栓設置等経費」7,054万6,003円、「東日本大震災に係る災害復旧事業等に要する経費の負担に係る協定」に基づく負担金2億638万5,770円、「水道事業及び簡易水道事業の施設整備に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金1,857万9,422円及び「企業団職員に係る児童手当の給付に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金42万円、石巻市負担金として「簡易水道事業等（上水道未給水区域整備）に関する協定」に基づく負担金1億7,183万6,704円、「南境地区等における上水道施設建設事業等に関する協定」に基づく負担金2,479万542円、「簡易水道事業継承に伴う既往債の負担に関する協定」に基づく負担金1,331万8,342円である。

補助金（構成比率52.44%）は、14億288万1,000円である。

固定資産売却代金（構成比率0.01%）は、25万6,541円である。

資本的支出の決算額は、45億7,111万2,535円（執行率53.20%）で、これを予算額85億9,167万3,700円から差引いた額、更に翌年度へ繰り越す建設改良費の

予算繰越額34億4,310万5,100円を差引いた額 5 億7,745万6,065円が不用額となっている。

建設改良費の予算執行率は49.40%で、資本的支出に占める決算額の割合は85.36%となり、内訳は次のとおりである。

災害復旧事業の決算額は、22億2,424万4,770円（構成比率48.66%）で、送水施設費として伊勢畑地区送水管布設工事等、配水施設費では県道釜谷大須雄勝線（伊勢畑橋）配水管添架工事及び赤柴川河川復旧配水管布設替工事等である。

旧簡易水道統合施設整備事業費の決算額は、6,479万円（構成比率1.42%）となり、牡鹿地区浄水及び配水施設監視装置設備更新工事である。

改良費の決算額は、15億9,510万198円（構成比率34.89%）で、主なものは送水施設費として小野ポンプ場電気設備更新工事であり、配水施設費として日向・日影地区配水管布設工事であり、予算額に対する執行率は77.02%となっている。

メーター設備費は、211万5,120円（構成比率0.04%）である。

企業債償還金の決算額は、6 億6,778万8,073円（構成比率14.61%）で執行率は100%である。

水道加入金返還金は、118万3,680円（構成比率0.03%）で執行率は21.74%である。

以上が収益的収支勘定及び資本的収支勘定の概要である。

- ※ 収益的収入及び支出年度別推移（表 6）
- ※ 不納欠損処分 of 年度別推移（表 7）
- ※ 資本的収入及び支出年度別推移（表 8）

表 4

資本的収入の予算・決算比較表

(単位：円・％，消費税込み)

区 分 科 目	予 算		決 算		増 減 額	執 行 率	※参考空白 決算額のうち 翌年度繰越 事業充当財源
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資 本 的 収 入	5,771,659,716	100.00	2,675,047,289	100.00	△3,096,612,427	46.35	—
企 業 債	21,600,000	0.37	21,500,000	0.80	△100,000	99.54	—
水 道 加 入 金	95,743,000	1.66	70,825,420	2.65	△24,917,580	73.97	—
出 資 金	2,348,000	0.04	2,349,234	0.09	1,234	100.05	—
工 事 負 担 金	1,467,633,382	25.43	671,358,311	25.10	△796,275,071	45.74	—
関 係 市 負 担 金	912,915,334	15.82	505,876,783	18.91	△407,038,551	55.41	—
補 助 金	3,271,419,000	56.68	1,402,881,000	52.44	△1,868,538,000	42.88	—
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0.00	256,541	0.01	255,541	25,654.10	—

(注 1) 資本的収入，工事負担金の予算現額には，平成30年度予算繰越額に係る財源充当額 435,435,382円を含む。

(注 2) 資本的収入，関係市負担金の予算現額には，平成30年度予算繰越額に係る財源充当額249,485,334円を含む。

(注 3) 資本的収入，補助金の予算現額には，平成30年度予算繰越額に係る財源充当額 1,281,201,000円を含む。

表 5

資本的支出の予算・決算比較表

(単位：円・％，消費税込み)

区 分 科 目	予 算		決 算		予算繰越額	不 用 額	執 行 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資 本 的 支 出	8,591,673,700	100.00	4,571,112,535	100.00	3,443,105,100	577,456,065	53.20
建設改良費	7,898,440,700	91.93	3,902,140,782	85.36	3,443,105,100	553,194,818	49.40
災害復旧事業費	5,736,175,020	66.77	2,224,244,770	48.66	3,020,501,500	491,428,750	38.78
旧簡易水道統合 施設整備事業費	64,800,000	0.75	64,790,000	1.42	10,000	0	99.98
改 良 費	2,071,073,680	24.11	1,595,100,198	34.89	422,593,600	53,379,882	77.02
メーター設備費	8,927,000	0.10	2,115,120	0.04	0	6,811,880	23.69
固定資産取得費	17,465,000	0.20	15,890,694	0.35	0	1,574,306	90.99
企業債償還金	667,789,000	7.77	667,788,073	14.61	0	927	100.00
水道加入金返還金	5,444,000	0.07	1,183,680	0.03	0	4,260,320	21.74
予 備 費	20,000,000	0.23	0	0.00	0	20,000,000	0.00

(注1) 資本的支出，建設改良費，災害復旧事業費の予算現額には，平成30年度予算繰越額 2,118,108,420 円を含む。

(注2) 資本的支出，建設改良費，改良費の予算現額には，平成30年度予算繰越額 458,450,280円を含む。

表 6

収益的収入及び支出年度別推移

(単位：円・％，消費税込み)

区 分 科 目		決 算 額				
		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度	比較 (A) - (B)	
					増 減 額	増減率
収 入	事業収益	6,650,517,599	6,661,214,139	6,289,554,655	△10,696,540	△0.16
	営業収益	5,125,762,718	5,104,030,638	5,113,675,707	21,732,080	0.43
	営業外収益	1,236,288,408	1,327,920,363	890,685,689	△91,631,955	△6.90
	特別利益	288,466,473	229,263,138	285,193,259	59,203,335	25.82
支 出	事業費用	5,859,121,797	8,729,262,605	5,111,102,588	△2,870,140,808	△32.88
	営業費用	5,164,623,202	8,106,969,812	4,626,218,429	△2,942,346,610	△36.29
	営業外費用	550,241,821	444,934,819	337,767,113	105,307,002	23.67
	特別損失	144,256,774	177,357,974	147,117,046	△33,101,200	△18.66

表 7

不納欠損処分の年度別推移

(単位：円・％，消費税込み)

区 分	不 納 欠 損 額				
	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度	比較 (A) - (B)	
				増 減 額	増減率
水道料金	1,373,862	3,447,627	3,720,275	△2,073,765	△60.15

表 8

資 本 的 収 入 及 び

区 分 科 目		決 算 額				
		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度	比 較 (A) - (B)	
					増 減 額	増減率
収 入	資 本 的 収 入	2,675,047,289	1,810,831,787	3,007,586,098	864,215,502	47.72
	企 業 債	21,500,000	0	855,000,000	21,500,000	皆増
	水 道 加 入 金	70,825,420	82,255,770	103,781,700	△11,430,350	△13.90
	出 資 金	2,349,234	7,778,141	16,189,735	△5,428,907	△69.80
	工 事 負 担 金	671,358,311	434,359,342	411,851,573	236,998,969	54.56
	関 係 市 負 担 金	505,876,783	505,362,119	587,857,690	514,664	0.10
	補 助 金	1,402,881,000	675,533,000	1,032,243,000	727,348,000	107.67
	固 定 資 産 売 却 代 金	256,541	105,543,415	662,400	△105,286,874	△99.76

支出年度別推移

(単位：円・％，消費税込み)

区 分 科 目		決 算 額				
		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度	比 較 (A) - (B)	
					不 用 額	増減率
支 出	資本的支出	4,571,112,535	4,116,192,127	6,019,216,552	454,920,408	11.05
	建設改良費	3,902,140,782	3,428,864,638	5,320,021,004	473,276,144	13.80
	企業債償還金	667,788,073	685,579,149	696,559,268	△17,791,076	△2.60
	水道加入金 返 還 金	1,183,680	1,748,340	2,636,280	△564,660	△32.30
収入支出差引額		△1,896,065,246	△2,305,360,340	△3,011,630,454	409,295,094	17.75
補 て ん 財 源	過年度分損益 勘定留保資金	1,457,700,547	1,375,368,546	2,031,890,969	82,332,001	5.99
	減債積立金	0	0	322,569,875	0	—
	当年度分損益 勘定留保資金	139,366,275	694,324,393	0	△554,958,118	△79.93
	繰越工事資金	0	0	0	0	—
	過年度分消費税 資本的収支調整額	0	0	290,092,057	0	—
	当年度分消費税 資本的収支調整額	298,998,424	235,667,401	367,077,553	63,331,023	26.87
	合 計	1,896,065,246	2,305,360,340	3,011,630,454	△409,295,094	△17.75

(注) 令和元年度の決算に際し、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,896,065,246円は、当年度分消費税資本的収支調整額298,998,424円、過年度分損益勘定留保資金1,457,700,547円、当年度分損益勘定留保資金139,366,275円で補てんされている。

2 経営成績について

経営収支は、「比較損益計算書」(表9)のとおりで、総収益62億4,152万2,219円に対し総費用は55億4,072万7,143円であり、差引き7億79万5,076円の純利益が生じた。

これを前年度と比較すると、総収益で3,950万3,410円(増減率△0.63%)減少し、総費用では29億2,875万9,693円が減少しているが、これは前年度において蛇田浄水場除却に係る費用が計上されたことが大きな要因である。

「経営成績の状況」は表10のとおりである。

(1) 業務の概要について

当年度の「業務量」は表11のとおりで、給水区域内人口18万1,473人に対し、給水人口18万1,122人、給水普及率99.81%となっている。

年間総配水量は、2,309万3,005 m^3 で、そのうち有収水量は2,077万5,364 m^3 (89.96%)、無収水量は96万3,958 m^3 (10.04%)で、全体の有効水量2,173万9,322 m^3 (94.14%)となっている。

「施設の利用状況」は表12のとおりで、1日配水能力11万801 m^3 に対し、1日最大配水量7万1,286 m^3 、最大稼働率は64.34%、また、1日平均配水量は6万3,269 m^3 、施設利用率は57.10%となっている。前年度と比較し最大稼働率で1.14ポイント、施設利用率で1.07ポイント、負荷率では0.09ポイントそれぞれ減少している。

「業務実績の年度別推移」は表13のとおりで、年間総配水量は2,309万3,005 m^3 となり、前年度と比較し43万4,086 m^3 、率にして1.85%の減少である。

有収水量2,077万5,364 m^3 は、前年度と比較し19万2,394 m^3 、率にして0.92%減少しているが、給水収益の基となる有収率は89.96%となり、前年度と比較し0.84ポイント増加している。

給水収益は50億1,302万6,309円(税込み)となり、前年度と比較し458万3,967円、率にして0.09%の減少である。

(2) 供給単価と給水原価について

「有収水量1 m^3 当たりの供給単価及び給水原価の状況」は表14のとおりである。

供給単価は222円6銭で前年度と比較し47銭(増減率0.21%)増加し、給水原価は209円23銭で前年度と比較し132円41銭(増減率38.76%)減少している。給水原価が減少した要因は、前年度の蛇田浄水場の除却費計上が影響したことによるものである。

また、給水原価の構成比率は、支払利息7円85銭が3.75%、減価償却費56円40銭が26.96%、人件費40円32銭が19.27%、動力費、修繕費等その他の費用が104円66銭で50.02%となっている。

(3) 企業債元利償還額について

「企業債元利償還額の状況」は表15のとおりで、水道料金収入に対する比率は元金で14.47%、利息で3.54%となっており、前年度と比較すると元金で2.60ポイント、利息で7.91ポイントそれぞれ減少している。

(4) 労働生産性について

「労働生産性の状況」は表16のとおりで、職員1人当たりの給水人口は1,632人、有収水量は18万7,165 m³、営業収益は4,257万6,000円となっている。前年度と比較すると職員1人当たりの給水人口で11人（増減率0.68%）、有収水量で1,610 m³（増減率0.87%）及び営業収益で69万6,000円（増減率1.66%）それぞれ増加している。

表9

比較損益

		借 方					
区 分 科 目		令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		比 較 (A) - (B)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用		5,013,584,046	90.49	7,983,765,012	94.26	△2,970,180,966	△37.20
	原水及び浄水費	878,475,994	15.85	813,722,777	9.61	64,753,217	7.96
	配水及び給水費	1,029,320,533	18.58	989,933,263	11.69	39,387,270	3.98
	受託工事費	20,000	0.00	20,000	0.00	0	—
	総 係 費	733,918,941	13.26	710,841,447	8.39	23,077,494	3.25
	減価償却費	2,229,251,554	40.23	2,219,917,785	26.21	9,333,769	0.42
	資産減耗費	142,597,024	2.57	3,249,329,740	38.36	△3,106,732,716	△95.61
営 業 外 費 用		390,815,658	7.05	317,238,769	3.75	73,576,889	23.19
	支払利息及び 企業債取扱諸費	163,201,955	2.94	177,221,553	2.09	△14,019,598	△7.91
	雑 支 出	227,613,703	4.11	140,017,216	1.66	87,596,487	62.56
特 別 損 失		136,327,439	2.46	168,483,055	1.99	△32,155,616	△19.09
	固定資産売却損	0	0.00	1,719,958	0.02	△1,719,958	皆減
	災害による損失	136,327,439	2.46	166,763,097	1.97	△30,435,658	△18.25
小 計		5,540,727,143	100.00	8,469,486,836	100.00	△2,928,759,693	△34.58
当 年 度 純 損 益		700,795,076	—	△2,188,461,207	—	2,889,256,283	132.02
合 計		6,241,522,219	—	6,281,025,629	—	△39,503,410	△0.63
内 訳	通常事業費分	6,105,194,780	—	6,114,262,532	—	△9,067,752	△0.15
	災害対策関係分 (災害による損失)	136,327,439	—	166,763,097	—	△30,435,658	△18.25

計 算 書

(単位：円・％，消費税抜き)

区 分 科 目		貸		方		比 較 (A) - (B)	
		令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		増 減 額	増 減 率
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営 業 収 益		4,725,967,723	75.72	4,732,477,800	75.35	△6,510,077	△0.14
	給 水 収 益	4,613,436,567	73.92	4,646,275,360	73.98	△32,838,793	△0.71
	そ の 他 営 業 収 益	112,531,156	1.80	86,202,440	1.37	26,328,716	30.54
営 業 外 収 益		1,227,088,023	19.66	1,319,284,691	21.00	△92,196,668	△6.99
	受取利息及び配当金	929,577	0.02	939,414	0.01	△9,837	△1.05
	雑 収 益	12,542,023	0.20	14,694,124	0.23	△2,152,101	△14.65
	関 係 市 負 担 金	156,104,293	2.50	166,188,869	2.65	△10,084,576	△6.07
	長 期 前 受 金 戻 入	1,057,512,130	16.94	1,137,462,284	18.11	△79,950,154	△7.03
特 別 利 益		288,466,473	4.62	229,263,138	3.65	59,203,335	25.82
	固 定 資 産 売 却 益	647,596	0.01	2,093,591	0.03	△1,445,995	△69.07
	関 係 市 負 担 金	73,602,353	1.18	84,834,634	1.35	△11,232,281	△13.24
	国 庫 補 助 金	54,144,000	0.87	26,300,000	0.42	27,844,000	105.87
	そ の 他 特 別 利 益	160,072,524	2.56	116,034,913	1.85	44,037,611	37.95
合 計		6,241,522,219	100.00	6,281,025,629	100.00	△39,503,410	△0.63

表 10

経営成績の状況

(単位：円・％，消費税抜き)

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較 (A) - (B)	
				増 減 額	増減率
水道事業	総収益 (ア)	6,241,522,219	6,281,025,629	△39,503,410	△0.63
	総費用 (イ)	5,540,727,143	8,469,486,836	△2,928,759,693	△34.58
	純損益 (ア) - (イ)	700,795,076	△2,188,461,207	2,889,256,283	132.02
	収支比率(ア) / (イ) × 100	112.65	74.16	—	—

表 1 1

業 務 量

令和2年3月31日現在

区 分	単位	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較 (A) - (B)	
				増 減	増減率
行政区域内人口	人	181,545	183,711	△2,166	△1.18
給水区域内人口	人	181,473	183,644	△2,171	△1.18
計画給水人口	人	189,160	189,160	0	0.00
給水人口	人	181,122	183,123	△2,001	△1.09
給水普及率	%	99.81	99.72	0.09	0.09
給水戸数	戸	77,493	77,108	385	0.50
給水栓数	栓	78,971	78,728	243	0.31
配水量	m ³	23,093,005	23,527,091	△434,086	△1.85
1日最大配水量	m ³	71,286	72,557	△1,271	△1.75
1日平均配水量	m ³	63,269	64,458	△1,189	△1.84
1人1日最大配水量	ℓ	394	396	△2	△0.51
1人1日平均配水量	ℓ	349	352	△3	△0.85
有収水量	m ³	20,775,364	20,967,758	△192,394	△0.92
1日平均有収水量	m ³	56,919	57,446	△527	△0.92
1人1日平均有収水量	ℓ	314	314	0	0.00
有収率	%	89.96	89.12	0.84	0.94
無収水量	m ³	963,958	1,161,263	△197,305	△16.99
無効水量	m ³	1,353,683	1,398,070	△44,387	△3.17
有効水量の総量	m ³	21,739,322	22,129,021	△389,699	△1.76
有効率	%	94.14	94.06	0.08	0.09
供給単価 (消費税込み)	円	241.30	239.30	2.00	0.84
給水収益 (消費税込み)	円	5,013,026,309	5,017,610,276	△4,583,967	△0.09

(注1) 各人口は、外国人登録人口及び行政区域外給水人口を含む。

(注2) 給水戸数は、住民基本台帳基準の世帯数であり、行政区域外の給水世帯数を含む。

(注3) 令和元年度分業務量数値より、無効水量に調定減額水量を含む(平成30年度までは無収水量に計上)

表 1 2

施 設 の 利 用 状 況

区 分		単 位	令 和 元 年 度 (A)	平 成 3 0 年 度 (B)	比 較 (A) - (B)	平 成 3 0 年 度 全 国 平 均
水 道	1 日 最 大 配 水 量	m ³	71,286	72,557	△1,271	72,793
	1 日 平 均 配 水 量	m ³	63,269	64,458	△1,189	65,282
	1 日 配 水 能 力	m ³	110,801	110,801	0	104,747
施 設	最 大 稼 働 率	%	64.34	65.48	△1.14	69.49
	施 設 利 用 率	%	57.10	58.17	△1.07	62.32
	負 荷 率	%	88.75	88.84	△0.09	89.68
計算式						
	最 大 稼 働 率		$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}}$	×100		
	施 設 利 用 率		$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}}$	×100		
	負 荷 率		$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}$	×100		

(注) 平成30年度全国平均は、平成30年度地方公営企業年鑑の同規模77事業者（給水人口15万人以上30万人未満）の平均数値

表 1 3

業 務 実 績 の 年 度 別 推 移

区 分	単 位	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度	比 較 (A) - (B)	
水	年間総配水量(ア)	m ³	23,093,005	23,527,091	24,025,569	△434,086
	指 数	%	96.12	97.93	100.00	—
道	有収水量(イ)	m ³	20,775,364	20,967,758	21,056,843	△192,394
	指 数	%	98.66	99.58	100.00	—
事	有 収 率 (イ)/(ア)	%	89.96	89.12	87.64	0.84
	指 数	%	102.65	101.69	100.00	—
業	給 水 収 益 (消費税込み)	円	5,013,026,309	5,017,610,276	5,028,737,646	△4,583,967
	指 数	%	99.69	99.78	100.00	—

(注) 平成30・令和元年度指数は、平成29年度を100%とした場合の数値

表 1 4

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の状況

(単位：%，消費税抜き)

区 分		令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		比 較 (A) - (B)		
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率	
供給単価 (ア)		222円06銭	—	221円59銭	—	47 銭	0.21	
給	資 本 費	支 払 利 息	7円85銭	3.75	8円45銭	2.48	△ 60 銭	△7.10
		減価償却費	56円40銭	26.96	51円63銭	15.11	4円77銭	9.24
		小 計	64円25銭	30.71	60円08銭	17.59	4円17銭	6.94
人 件 費		40円32銭	19.27	39円41銭	11.53	0円91銭	2.31	
水 原 価	物 件 費 ・ そ の 他	動 力 費	10円84銭	5.18	10円99銭	3.21	△ 15 銭	△1.36
		修 繕 費	15円78銭	7.54	13円94銭	4.09	1円84銭	13.20
		材 料 費	1円39銭	0.67	1円52銭	0.44	△ 13 銭	△8.55
		薬 品 費	4円34銭	2.07	4円13銭	1.21	21銭	5.08
		道路復旧費	1円22銭	0.58	1円27銭	0.37	△ 5 銭	△3.94
		委 託 料	40円33銭	19.28	37円02銭	10.84	3円31銭	8.94
		そ の 他	30円76銭	14.70	173円28銭	50.72	△142円52銭	△82.25
		小 計	104円66銭	50.02	242円15銭	70.88	△137円49銭	△56.78
合 計 (イ)		209円23銭	100.00	341円64銭	100.00	△132円41銭	△38.76	
販 売 損 益 (ア) - (イ)		12円83銭	—	△120円05銭	—	132円88銭	110.69	
<p>計算式</p> <p>供給単価 = $\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$</p> <p>給水原価 = $\frac{(\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$</p> <p>費用合計 = 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 長期前受金戻入)</p> <p>経常費用 = 営業費用 + 営業外費用</p>								

表 1 5

企業債元利償還額の状況

(単位：円・%)

区 分		令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		比較 (A) - (B)	
		金 額	給水収益に 占める割合	金 額	給水収益に 占める割合	増 減 額	給水収益に 占める割合 の増減
元金	水道事業	667,788,073	14.47	685,579,149	14.76	△17,791,076	△2.60
利息		163,201,955	3.54	177,221,553	3.81	△14,019,598	△7.91
合 計		830,990,028	18.01	862,800,702	18.57	△31,810,674	△3.69

表 1 6

労 働 生 産 性 の 状 況

(消費税抜き)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 (A)－(B)		平成30年度 全 国 平 均	
			増 減	増減率(%)		
職 員 一 人 当 た り	給水人口 (人)	1,632	1,621	11	0.68	3,672
	有収水量 (m ³)	187,165	185,555	1,610	0.87	389,535
	営業収益 (千円)	42,576	41,880	696	1.66	68,910

(注1) 職員数は、損益勘定所属職員数で、(令和元年度 111人、平成30年度 113人)である。

(注2) 平成30年度全国平均は、平成30年度地方公営企業年鑑の同規模上水道事業(給水人口15万人以上30万人未満)の平均数値

3 財政状態について

(1) 資産の状況

資産の状況は表17のとおりで、資産合計は709億5,474万2,759円で、前年度と比較し22億8,750万9,984円(増減率3.33%)の増加である。その構成比率は、固定資産84.39%、流動資産15.61%である。

有形固定資産は前年度と比較し21億239万4,595円(増減率3.64%)、無形固定資産は1万7,210円(増減率12.09%)それぞれ増加し、流動資産は1億8,509万8,179円(増減率1.70%)増加している。

(2) 負債・資本の状況

負債・資本の状況については、負債・資本合計は709億5,474万2,759円で、前年度と比較し22億8,750万9,984円(増減率3.33%)の増加である。その構成比率は、固定負債13.69%、流動負債2.61%、繰延収益38.03%、資本金37.95%及び剰余金7.72%である。

固定負債は前年度と比較し7億2,198万3,300円(増減率6.92%)、流動負債1億5,372万5,894円(増減率7.67%)それぞれ減少し、繰延収益は24億6,007万4,868円(増減率10.03%)、資本金は234万9,234円(増減率0.01%)、剰余金は7億79万5,076円(増減率14.67%)、それぞれ増加している。

4 資金の運用状況について

資金運用状況については、「資金運用表」(表18)によって財務活動の実績を把握し、資産と負債の増減移動によって正味運転資本の検証を行った。

資金の移動状態及び財務状態の変化については資金運用表に示すとおりで、前年度と比べ正味運転資本(流動資産－流動負債)は3億5,105万6,708円の増加となっている。この正味運転資本の増加は、「正味運転資本増減明細書」(表19)のとおりで、主に未収金の増加及び前払金の増加という形で表れている。

なお、月別の「収支実績・資金管理状況」は、表20のとおりで、経営分析表(表21)で当年度純利益に対する総収益率は、平成30年度と比較すると46.07%の増加となっている。

表 17

比較貸借

借 方						
区 分 科 目	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		比較 (A) - (B)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	59,875,590,592	84.39	57,773,178,787	84.14	2,102,411,805	3.64
有 形 固 定 資 産	59,875,431,012	84.39	57,773,036,417	84.14	2,102,394,595	3.64
土 地	1,582,566,015	2.23	1,582,822,556	2.31	△256,541	△0.02
建 物	2,078,118,742	2.93	2,007,703,474	2.92	70,415,268	3.51
構 築 物	46,621,692,430	65.70	43,105,230,270	62.77	3,516,462,160	8.16
機 械 及 び 装 置	8,214,048,621	11.58	8,459,237,164	12.32	△245,188,543	△2.90
車 両 運 搬 具	19,495,255	0.03	12,241,200	0.02	7,254,055	59.26
工 具 器 具 及 び 備 品	26,642,464	0.04	25,958,723	0.04	683,741	2.63
建 設 仮 勘 定	1,332,867,485	1.88	2,579,843,030	3.76	△1,246,975,545	△48.34
無 形 固 定 資 産	159,580	0.00	142,370	0.00	17,210	12.09
電 信 電 話 専 用 施 設 利 用 権	159,580	0.00	142,370	0.00	17,210	12.09
流 動 資 産	11,079,152,167	15.61	10,894,053,988	15.86	185,098,179	1.70
現 金 ・ 預 金	8,303,744,520	11.70	8,751,883,109	12.74	△448,138,589	△5.12
未 収 金	1,066,687,753	1.50	831,098,598	1.21	235,589,155	28.35
貸 倒 引 当 金	△13,508,225	△0.02	△16,965,387	△0.02	3,457,162	20.38
貯 蔵 品	70,840,119	0.10	75,349,788	0.11	△4,509,669	△5.98
前 払 費 用	188,000	0.00	187,880	0.00	120	0.06
前 払 金	1,651,200,000	2.33	1,252,500,000	1.82	398,700,000	31.83
資 産 合 計	70,954,742,759	100.00	68,667,232,775	100.00	2,287,509,984	3.33

(注) 貸倒引当金は、水道料金未収金等の貸倒見積額を計上することにより生じる引当金である。

対 照 表

(単位：円・％，消費税抜き)

区 分 科 目		貸		方		比較 (A) - (B)	
		令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		増 減 額	増 減 率
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固 定 負 債		9,713,779,834	13.69	10,435,763,134	15.20	△721,983,300	△6.92
	企 業 債	8,741,299,399	12.32	9,399,347,801	13.69	△658,048,402	△7.00
	引 当 金	972,480,435	1.37	1,036,415,333	1.51	△63,934,898	△6.17
流 動 負 債		1,851,678,390	2.61	2,005,404,284	2.92	△153,725,894	△7.67
	企 業 債	679,548,402	0.96	667,788,073	0.97	11,760,329	1.76
	未 払 金	298,833,494	0.42	433,602,562	0.63	△134,769,068	△31.08
	前 受 金	585,478,588	0.82	624,747,151	0.91	△39,268,563	△6.29
	引 当 金	76,703,733	0.11	76,023,427	0.11	680,306	0.89
	その他流動負債	211,114,173	0.30	203,243,071	0.30	7,871,102	3.87
繰 延 収 益		26,984,309,602	38.03	24,524,234,734	35.71	2,460,074,868	10.03
負 債 合 計		38,549,767,826	54.33	36,965,402,152	53.83	1,584,365,674	4.29
資 本 金		26,927,279,557	37.95	26,924,930,323	39.21	2,349,234	0.01
剰 余 金		5,477,695,376	7.72	4,776,900,300	6.96	700,795,076	14.67
	資 本 剰 余 金	14,524,010	0.02	14,524,010	0.02	0	0.00
	受贈財産評価額	14,524,010	0.02	14,524,010	0.02	0	0.00
	利 益 剰 余 金	5,463,171,366	7.70	4,762,376,290	6.94	700,795,076	14.72
	減 債 積 立 金	398,905,940	0.56	398,905,940	0.58	0	0.00
	建設改良積立金	6,551,931,557	9.23	6,551,931,557	9.54	0	0.00
	当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	△1,487,666,131	△2.09	△2,188,461,207	△3.18	700,795,076	32.02
	(当年度純損益)	700,795,076	0.99	△2,188,461,207	△3.18	2,889,256,283	132.02
	(前年度繰越欠損金)	△2,188,461,207	△3.08	0	0.00	△2,188,461,207	皆減
資 本 合 計		32,404,974,933	45.67	31,701,830,623	46.17	703,144,310	2.22
負 債 資 本 合 計		70,954,742,759	100.00	68,667,232,775	100.00	2,287,509,984	3.33

表18

資 金 運 用 表

(単位:円, 消費税抜き)

資 金 の 使 途		資 金 の 源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
有形固定資産の取得	4,474,008,618	有形固定資産減価償却費	2,229,232,764
土 地	0	無形固定資産減価償却費	18,790
建 物	174,570,373	固 定 資 産 除 却 費	142,597,024
構 築 物	5,250,344,276	固 定 資 産 売 却 損	0
機 械 及 び 装 置	281,830,454	長 期 前 受 金 戻 入	△ 1,060,585,226
車 両 運 搬 具	9,196,866	固定資産売却に係る雑支出 (非現金支出)	0
工具器具及び備品	5,514,500	退 職 給 付 引 当 金	△ 63,934,898
建 設 仮 勘 定	666,074,203	企 業 債 (その他企業債)	0
建 設 仮 勘 定 (本勘定振替)	△ 1,913,522,054	企 業 債 (建設改良費)	21,500,000
		水 道 加 入 金	65,500,000
		出 資 金	2,349,234
		工 事 負 担 金	671,358,311
		関 係 市 負 担 金	505,876,783
		補 助 金	1,402,881,000
		固 定 資 産 売 却 代 金	256,541
無形固定資産の取得	36,000	受 贈 財 産 評 価 額	876,154,000
企 業 債 償 還 金	667,788,073	流 動 負 債 の 企 業 債 (減額調整)	△ 679,548,402
水道加入金の返還	1,110,000	減 額 調 整 し な い	679,548,402
当 年 度 純 損 失	0	当 年 度 純 利 益	700,795,076
小 計	5,142,942,691	小 計	5,493,999,399
正味運転資本の増加	351,056,708	正味運転資本の減少	0
合 計	5,493,999,399	合 計	5,493,999,399

表 19

正味運転資本増減明細書

(単位：円，消費税抜き)

	期首正味流動資産	9,563,841,204					
	期末正味流動資産	9,914,897,912					
	増		減	351,056,708			
	増	加	減	少			
項	目	金	額	項	目	金	額
			235,589,155				448,138,589
未収金の増加	期首	831,098,598		現金・預金の減少	期首	8,751,883,109	
	期末	1,066,687,753			期末	8,303,744,520	
			120				4,509,669
前払費用の増加	期首	187,880		貯蔵品の減少	期首	75,349,788	
	期末	188,000			期末	70,840,119	
			398,700,000				△3,457,162
前払金の増加	期首	1,252,500,000		貸倒引当金の減少	期首	△16,965,387	
	期末	1,651,200,000			期末	△13,508,225	
			134,769,068				208,000
未払金の減少	期首	433,602,562		引当金の増加	期首	68,620,000	
	期末	298,833,494		(賞与等引当金4条分を除く)	期末	68,828,000	
			39,268,563				7,871,102
前受金の減少	期首	624,747,151		その他流動負債の増加	期首	203,243,071	
	期末	585,478,588			期末	211,114,173	
小	計	808,326,906		小	計	457,270,198	
正味運転資本の減少		0		正味運転資本の増加		351,056,708	
合	計	808,326,906		合	計	808,326,906	

表 2 0

収 支 実 績 ・ 資 金 管 理 状 況

(単位：円)

区 分	収 入	支 出	収 支 残 高	累 計 収 支 残 高	累 計 収 支 残 高 の 内 訳	
					現 金 等 残 高	定 期 預 金 等 残 高
前年度 繰越金	—	—	—	8,751,883,109	2,101,883,109	6,650,000,000
平成31年 4月	1,309,515,943	669,148,970	640,366,973	9,392,250,082	2,742,250,082	6,650,000,000
令和元年 5月	854,306,386	449,633,606	404,672,780	9,796,922,862	2,146,922,862	7,650,000,000
6月	653,380,603	946,199,002	△292,818,399	9,504,104,463	1,854,104,463	7,650,000,000
7月	667,314,653	608,181,243	59,133,410	9,563,237,873	1,913,237,873	7,650,000,000
8月	648,005,183	988,743,052	△340,737,869	9,222,500,004	1,572,500,004	7,650,000,000
9月	654,420,786	1,088,797,155	△434,376,369	8,788,123,635	1,638,123,635	7,150,000,000
10月	705,400,108	725,629,546	△20,229,438	8,767,894,197	1,617,894,197	7,150,000,000
11月	812,229,961	1,021,751,262	△209,521,301	8,558,372,896	1,408,372,896	7,150,000,000
12月	689,805,058	816,438,602	△126,633,544	8,431,739,352	2,281,739,352	6,150,000,000
令和2年 1月	696,569,615	571,346,825	125,222,790	8,556,962,142	2,406,962,142	6,150,000,000
2月	835,716,930	961,697,656	△125,980,726	8,430,981,416	2,780,981,416	5,650,000,000
3月	2,051,130,606	2,178,367,502	△127,236,896	8,303,744,520	2,663,744,520	5,640,000,000
合 計	10,577,795,832	11,025,934,421	△448,138,589			

5 経営分析について

経営分析については、損益計算書、貸借対照表等の財務諸表等に基づき、財務状態及び経営成績等を分析した。その分析項目は表21のとおりである。

なお、各分析項目の30年度全国平均とあるのは、「平成30年度地方公営企業年鑑」の同規模上水道事業（給水人口15万人以上30万人未満）の平均数値である。

表21 経営分析表

分析項目	比率		等数	値	算式	説明
	令和元年度 (対前年度)	30年度 (対全国平均)				
構成比率	1 固定資産構成比率(%)	84.39 (0.25)	84.14 (△3.24)	87.38 全国平均	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)}} \times 100$	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。
	2 流動資産構成比率(%)	15.61 (△0.25)	15.86 (3.24)	12.62	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)}} \times 100$	
	3 固定負債構成比率(%)	13.69 (△1.51)	15.20 (△11.40)	26.60	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債+資本合計)}} \times 100$	固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(自己資本+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。
	4 流動負債構成比率(%)	2.61 (△0.31)	2.92 (△1.04)	3.96	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本(負債+資本合計)}} \times 100$	
	5 自己資本構成比率(%)	83.70 (1.82)	81.88 (12.44)	69.44	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本(負債+資本合計)}} \times 100$	
財務比率	6 流動資産対固定資産比率(%)	18.50 (△0.36)	18.86 (4.42)	14.44	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産+繰延資産}} \times 100$	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	7 固定比率(%)	100.82 (△1.93)	102.75 (△23.08)	125.83	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
	8 固定資産対長期資本比率(%)	86.65 (△0.02)	86.67 (△4.31)	90.98	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に、資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
	9 流動比率(%)	598.33 (55.10)	543.23 (224.34)	318.89	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	10 酸性試験比率(%)	505.32 (28.31)	477.01 (174.52)	302.49	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
	11 現金預金比率(%)	448.44 (12.03)	436.41 (165.52)	270.89	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

	分析項目	比率		数値		算式	説明
		令和元年度 (対前年度)	30年度 (対全国平均)	30年度 全国平均			
財政比率	12 負債比率(%)	118.96 (2.36)	116.60 (13.88)	102.72		$\frac{\text{負債合計} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}(\text{資本金} + \text{剰余金})} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
	13 固定負債比率(%)	29.98 (△2.94)	32.92 (△21.00)	53.92		$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}(\text{資本金} + \text{剰余金})} \times 100$	固定負債比率及び流動負債比率は、負債比率の補助比率で、負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
	14 流動負債比率(%)	5.71 (△0.62)	6.33 (△1.69)	8.02		$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}(\text{資本金} + \text{剰余金})} \times 100$	
	15 自己資本回転率(回)	0.08 (0.00)	0.08 (△0.06)	0.14		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}(\text{平均資本金} + \text{平均剰余金} + \text{平均評価差額} + \text{平均繰延収益})}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
回転率	16 固定資産回転率(回)	0.08 (0.00)	0.08 (△0.03)	0.11		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定})}$	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るものである。
	17 流動資産回転率(回)	0.43 (△0.01)	0.44 (△0.33)	0.77		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。
	18 未収金回転率(回)	4.98 (△1.53)	6.51 (△1.16)	7.67		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
収益率	19 総資本利益率(%)	1.00 (4.14)	△3.14 (△4.47)	1.33		$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}(\text{平均負債合計} + \text{平均資本合計})} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
	20 自己資本利益率(%)	2.19 (8.86)	△6.67 (△9.40)	2.73		$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}(\text{平均資本金} + \text{平均剰余金})} \times 100$	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
	21 純利益対総収益率(%)	11.23 (46.07)	△34.84 (△46.75)	11.91		$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
	22 営業利益対営業収益率(%)	△6.09 (62.61)	△68.70 (△72.75)	4.05		$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) - (\text{営業費用} - \text{受託工事費})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。

分析項目	比率		等数	値	算式	説明
	令和元年度 (対前年度)	30年度 (対全国平均)				
23 営業収支比率(%)	94.26 (34.98)	59.28 (△44.95)	104.23		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
24 経常収支比率(%)	110.15 (37.25)	72.90 (△39.72)	112.62		$\frac{\text{経常収益(営業収益+営業外収益)}}{\text{経常費用(営業費用+営業外費用)}} \times 100$	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
25 経営資本営業利益率(%)	△0.42 (4.38)	△4.80 (△5.20)	0.40		$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本(資産合計)-(建設仮勘定+投資資産)}} \times 100$	経営活動に使用している投下資本が経営活動によってどれだけ利益をあげたかを示すものである。
26 減価償却率(%)	3.77 (△0.21)	3.98 (△0.19)	4.17		$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較し、いかなる減価償却政策を取っているかを明らかにし、投下された資本の回収状況を見るためのもの。
27 利子負担率(%)	1.67 (△0.03)	1.70 (△0.07)	1.77		$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債+他会計借入金+一時借入金+リース債務)}} \times 100$	損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。
28 企業債償還元金対減価償却費比率(%)	56.99 (△6.35)	63.34 (△9.36)	72.70		$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	当年度減価償却費(内部保留資金)と企業債償還額との割合を示したものである。比率は低いほど良好である。
29 職員1人当たり営業収益(千円)	42,576 (696)	41,880 (△27,030)	68,910		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
30 職員1人当たり営業費用(千円)	45,167 (△25,486)	70,653 (4,538)	66,115		$\frac{\text{営業費用}-\text{受託工事費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの営業収益、営業費用及び有形固定資産は、職員1人当たりの生産性について、把握するための指標である。
31 職員1人当たり有形固定資産(千円)	467,777 (16,425)	451,352 (△52,248)	503,600		$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数}}$	

む す び

1 経営成績

令和元年度決算審査の概要は以上のとおりである。経営成績は、総収益が 62 億 4,152 万 2,219 円で前年度と比較して 0.63%の減少となっている。総費用は 55 億 4,072 万 7,143 円で 34.58%減少し、差引いた当年度純利益は 7 億 79 万 5,076 円となっており、この当年度純利益は前年度発生した蛇田浄水場の除却に伴い増加した前年度繰越欠損金 21 億 8,846 万 1,207 円に補てんしている。

2 財政状態の分析

経営分析の収益率を示す営業収支比率については前年度 59.28%であったものが前年度と比較し 34.98 ポイント、経常収支比率については前年度 72.90%であったものが 37.25 ポイントそれぞれ増加している。これらについては前項でも触れたように蛇田浄水場の除却費が前年度繰越欠損金として影響しているものである。また、資金状況の現金等残高で 26 億 6,374 万 4,520 円、定期預金等残高で 56 億 4,000 万円を有しており、正味運転資本の流動資産額においては 3 億 5,105 万 6,708 円増加している。財政状態の健全性は引き続き確保されているところである。

令和元年度における水道事業経営の根幹となる水需要の動向は、前年度と比較し給水人口で 2,001 人、率にして 1.09%の減、年間総配水量で 43 万 4,086 m³、率にして 1.85%の減となったが、有収率で率にして 0.84%増加している。給水人口、配水量は減少したものの有収率は前年同様増加している。

施設の利用状況においては、施設の利用率が前年度より更に 1.07 ポイント減少している。施設利用率の向上を図るためには、アセットマネジメントの着実な実施が必要である。

経営状況においては、前年度と比較し人件費、修繕費、薬品費及び委託料が増加しているが、動力費、材料費及び道路復旧費で減少している。収支比率及び供給単価は増加しているが、給水原価は減となっていることから販売損益は増加している。職員一人当たりの労働生産性における営業収益は増加していることから、効率的な事業運営に努めていると思われる。

3 意見

令和元年度の決算においては、昨年度の蛇田浄水場の除却により発生した約 22 億円の純損失に、純利益約 7 億円を補てんしてその減少を図っているが、純損失については、なお一層の経営努力により早期解消に努めることが必要である。

また、東日本大震災から 10 年を目前に、改良事業のほか震災復旧事業においても多くの繰越事業が生じている。このような中、国においては、昨年 12 月に復興庁の 10 年間の設置延長を閣議決定したところであり、この決定を踏まえ、今後の事業展開について構成市等と連携を密にして、これまで以上に事業を推進していく必要がある。

給水人口の減少に加え、施設の老朽化が進んでいることから、水道を取り巻く環境はこれまでにない厳しい経営状況になっていくことが推察される。その対応として、平成 29 年度から取り組んできたアセットマネジメントが本年 1 月に策定されている。

長期的視野に立った計画的な資産管理を行い、現有施設のダウンサイジング、被災した地域の配水管等の資産除却や遊休資産整理等を行うことにより、更なる安定経営が図られることから、計画の推進にあっては毎年度の進捗管理を行うとともに、数年毎に見直しをしていくことが肝要である。

水道は、住民生活や社会経済活動を支えるうえで欠かすことの出来ない重要な社会基盤であるとともに、とりわけ災害時には住民の生命に関わる重要な都市機能でもある。支出を抑えながら、今後も水道サービスの水準を維持し、安全で良質な水を安定的に供給していくために、現行の事業執行の考え方から発展させ、経営課題や事業環境の変化を的確に捉え、より効率的な事業運営に努め、安定経営にこれまで以上に取り組むよう望むものである。

参考資料

災害対策関係（災害による損失）の内訳

（単位：円・％，消費税抜き）

細 節	令和元年度（A）		平成30年度（B）		比較（A）－（B）	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	不 用 額	増 減 率
手 当	14,194,144	10.41	8,843,589	5.30	5,350,555	60.50
報 償 費	5,250	0.01	7,500	0.01	△2,250	△30.00
旅 費	1,520,208	1.12	2,300,161	1.38	△779,953	△33.91
燃 料 費	37,803	0.02	0	—	37,803	皆増
食 糧 費	472,000	0.35	0	—	472,000	皆増
修 繕 費	53,532,151	39.27	83,154,465	49.86	△29,622,314	△35.62
手 数 料	116,606	0.09	297,814	0.18	△181,208	△60.85
保 険 料	68,570	0.05	90,400	0.05	△21,830	△24.15
委 託 料	4,591,407	3.37	1,185,040	0.71	3,406,367	287.45
使用料及び賃借料	26,441,872	19.39	25,948,230	15.56	493,642	1.90
材 料 費	727,660	0.53	0	—	727,660	皆増
負担金及び交付金	34,619,768	25.39	44,935,898	26.95	△10,316,130	△22.96
災害による損失の計	136,327,439	100.00	166,763,097	100.00	△30,435,658	△18.25

